

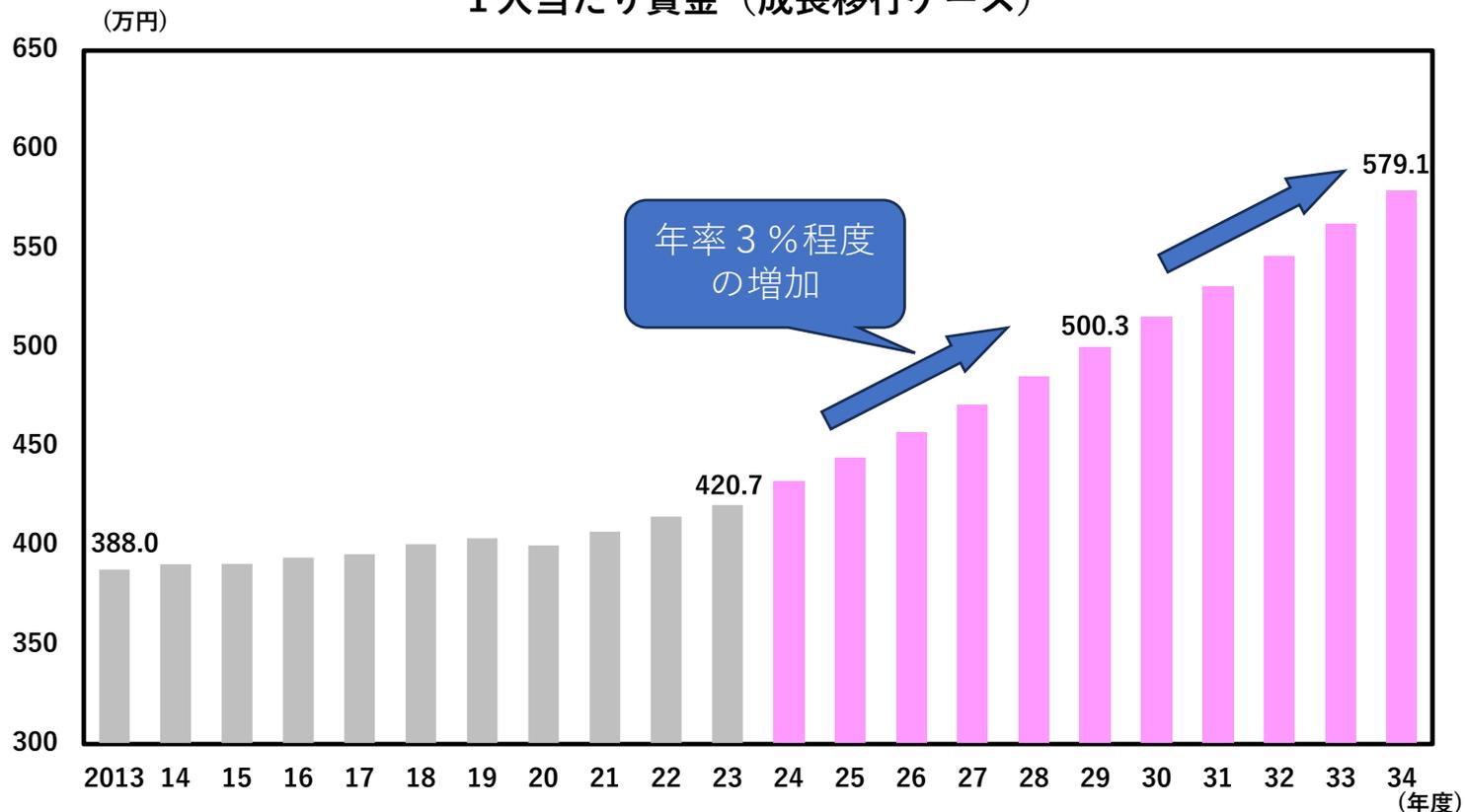
**参考資料**  
**(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)**

**2025年 1月17日**  
**内閣府**

# 中長期試算で示した経済の姿

- 「中長期試算」では、最低賃金も含めた賃上げや、人への投資、GX・DXなどの政策効果が発揮されるなか、成長型経済への移行が実現するケース（以下、成長移行ケース、名目2%台後半の成長）を示し、更に高成長が実現するケース（以下、高成長実現ケース、名目3%台の成長）も視野に入る経済の姿を併して示した。
- 成長移行ケースの場合、**1人当たり平均賃金は年率3%程度で増加**する姿になっている。

## 1人当たり賃金（成長移行ケース）



(備考1)実績期間は、マクロの賃金・俸給(SNAベース)を雇用者数(労働力調査)で除したもの。

(備考2)「中長期試算(成長移行ケース)」の2023~2029年度の1人当たり賃金上昇率(年率3%程度)で機械的に延伸した場合、

国税庁「民間給与実態統計調査」給与所得者の平均給与(※給与総額/給与所得者数で算出)

約459.5万円(2023年度実績) ⇒ 約546.5万円(2029年度)

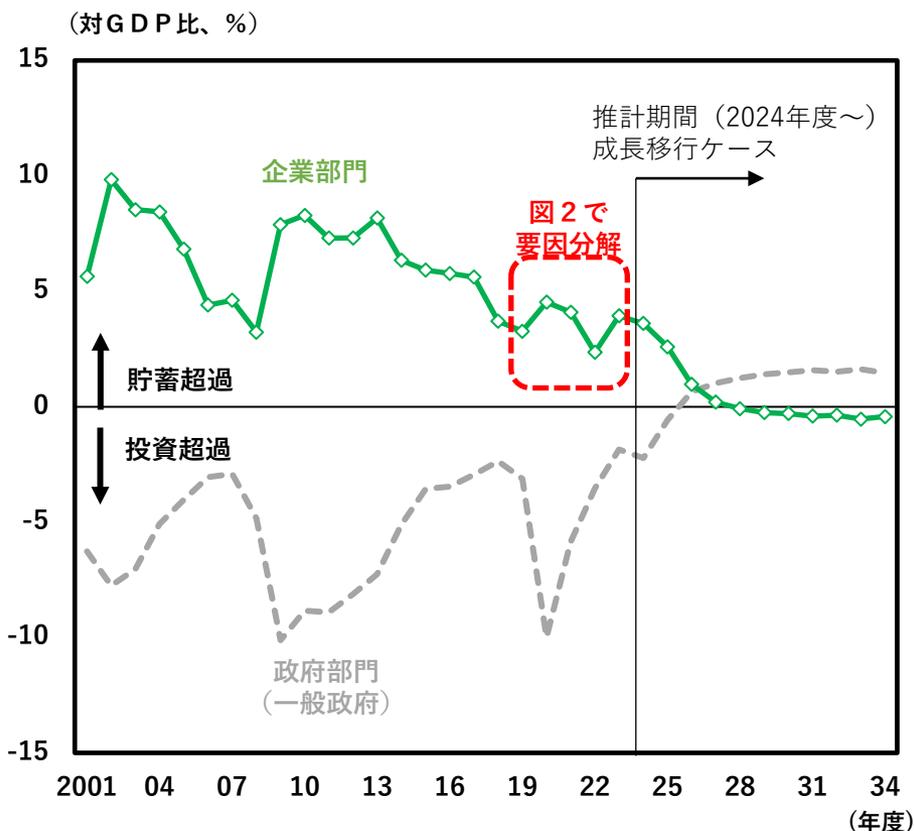
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」一般労働者の賃金(※所定内給与を12倍して算出)

約382.0万円(2023年実績) ⇒ 約454.3万円(2029年)

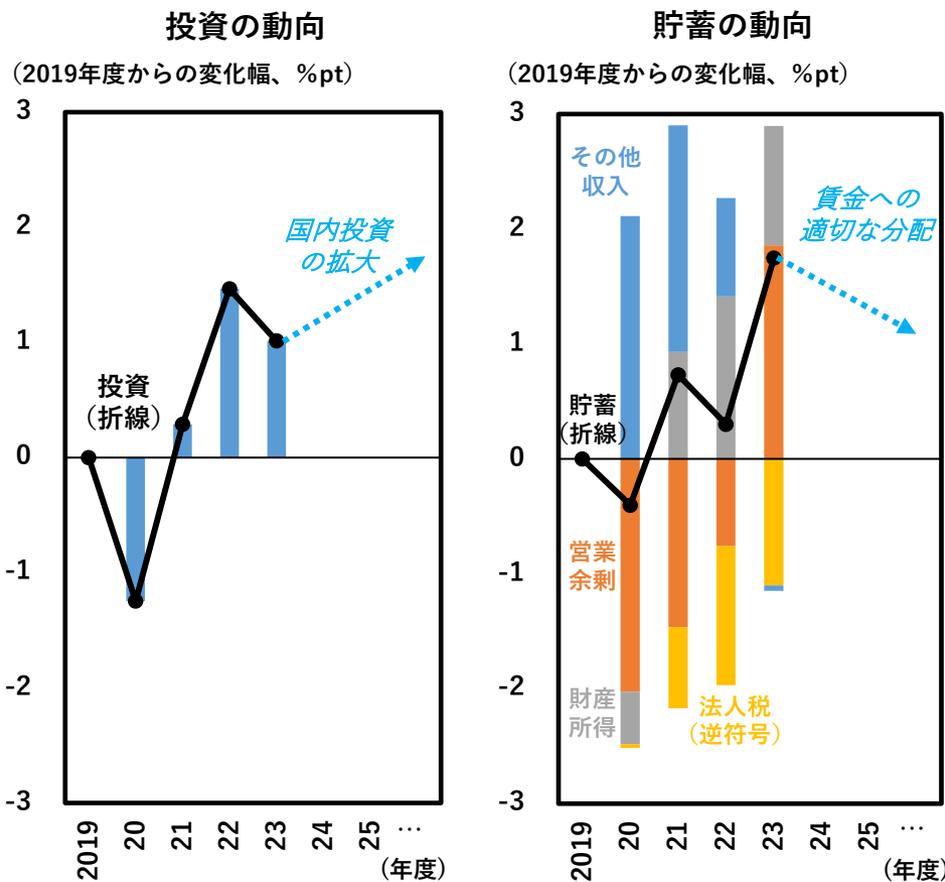
# 企業部門のISバランス

- 成長型経済への移行には、企業部門による適切な賃金への分配と国内投資の強化が欠かせない。これらの実現により、中長期試算・成長移行ケースでは、企業部門のISバランスが投資超過へとシフトしていくことが見込まれている。
- 近年の企業部門の動向をみると、投資は増加傾向にあるものの、均してみれば、コロナ禍からの営業余剰や財産所得の回復による貯蓄の増加の範囲にとどまっている。その結果、ISバランスは足下では横ばい圏内で推移。
- 企業部門が投資主体として我が国の持続的な成長のけん引役となるよう、官民連携のほか、ボトルネックの点検など、国内投資の更なる促進策を検討していく必要。

<図1：企業部門と政府部門のISバランス>



<図2：企業部門のISバランス対GDP比の要因分解>



(備考)内閣府「国民経済計算」及び「中長期の経済財政に関する試算」(2025年1月)により作成。ISバランスは、貯蓄から投資を差し引いたもの。図2の営業余剰、貯蓄、投資は固定資本減耗を控除していないがロスベース。財産所得とその他収入は受取から支払を控除している。投資には、総固定資本形成の他、在庫投資、土地の購入、資本移転(支払から受取を控除)が含まれる。

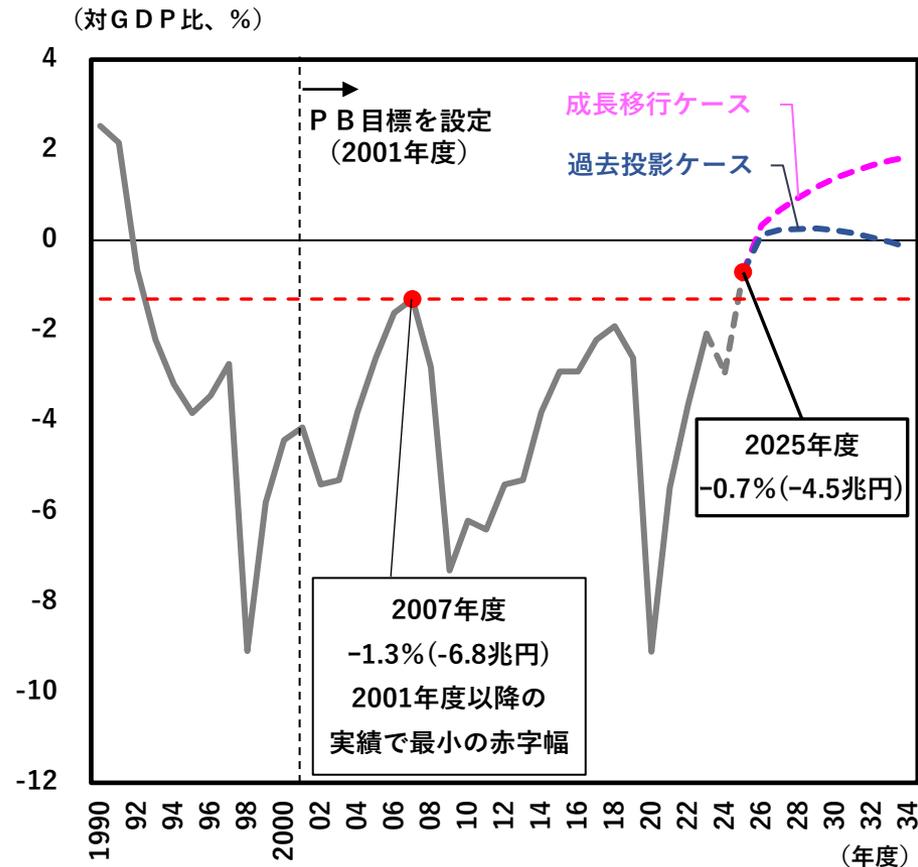
# 国・地方のPBの動向

- 今回の中長期試算において、2025年度の国・地方のPBは、2024年7月試算と比べると、税収の上振れや歳出効率化により改善する一方、2024年度経済対策の執行に伴う支出、所得税の基礎控除の引上げ等の税制改正、防衛力強化財源の影響等によって、4.5兆円程度の赤字となった。
- 2025年度のPBの水準は、PB目標を掲げた2001年度以降で最も赤字幅が縮小する見通し。2026年度は、経済成長に伴う歳入増や経済対策に係る歳出の執行縮小により、黒字化することが見込まれる。

< 図1：2025年度における国・地方のPBの変化要因 >

		(兆円程度)
収支への影響 (要因)		2025年度 PB実額
2024年7月試算		+0.8
歳入面の要因		
2025年度予算における税収の上振れ	+ 2.1	
防衛力強化財源の影響	- 1.0	
2025年度税制改正による税収減	- 0.7	
2025年度予算における税外収入の下振れ	- 0.6	
歳出面の要因		
2025年度予算における歳出効率化	+ 0.7	
2024年度の経済対策等による支出増	- 5.8	
2025年1月試算		-4.5

< 図2：国・地方PBの長期推移 >



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2025年1月)により作成(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)。  
 2. 図1は、中長期試算における想定を含め、相当な幅をもって理解される必要がある。また、表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計とPB改善幅は必ずしも一致しない。  
 3. 図2は、1990～1993年度のPBは旧基準(93SNAベース)。2024年度以降は試算値。

# P B と債務残高対G D P比の関係

- 成長型経済への移行を実現する中で、市場や国際社会における中長期的な財政の持続可能性への信認を維持していくためには、財政健全化を進めていくことが求められる。
- 債務残高対G D P比の動向は、名目金利と名目成長率の大小関係と、P Bの水準の組合せで決まる。名目金利や名目成長率は民間の経済活動に大きく左右されることを踏まえ、**「金利のある世界」**となる中、債務残高対G D P比の**「安定的」**な引下げには、成長力強化とともに、P Bの黒字化が一層重要。

債務残高対G D P比  
の動向(前年差)

=

(名目金利 - 名目成長率)  
× 前期の債務残高対G D P比

⇒ 名目金利 < 名目成長率 であれば、債務残高対G D P比の低下に寄与  
ただし、民間の経済活動の結果に大きく左右される点に留意

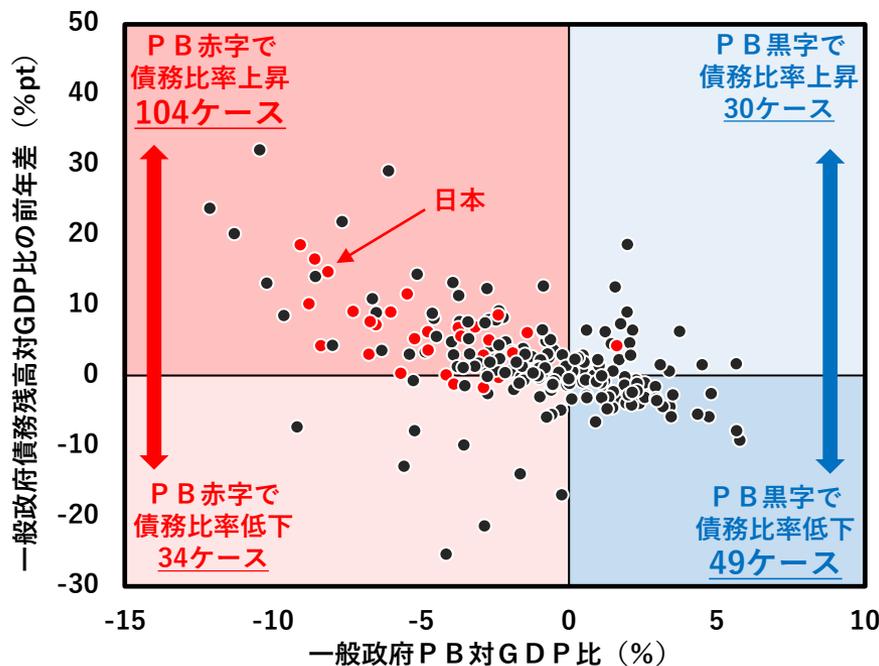
— プライマリーバランス対G D P比

⇒ P B黒字であれば、債務残高対G D P比の低下に寄与

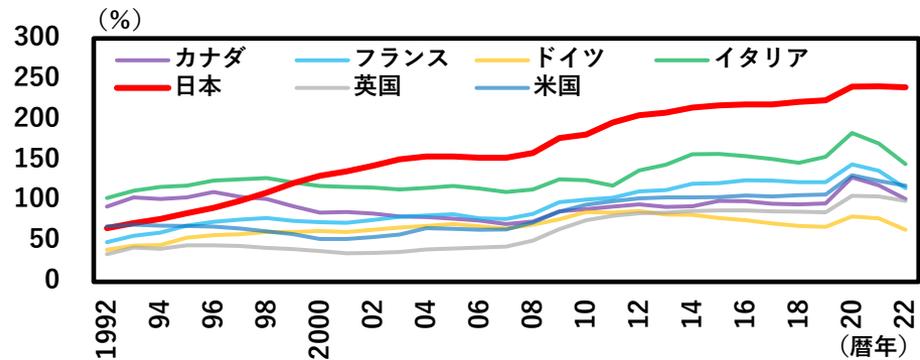
⇒ **「金利のある世界」**となる中、**財政の信認確保**に向け、**成長力強化**と**P B黒字化**がより重要に

＜図1：P Bと債務残高の動向の関係＞  
(G 7 諸国、1992～2022年)

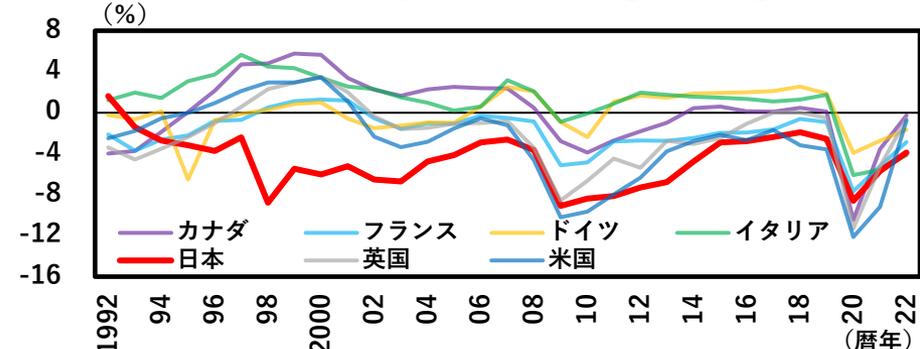
～債務残高対G D P比は、P B赤字の場合は上昇するケースが多く、P B黒字の場合は低下するケースが多い～



＜図2：一般政府債務残高対G D P比の国際比較＞



＜図3：一般政府P B対G D P比の国際比較＞



(備考) OECD“Economic Outlook No 116 (Edition 2024/2)”により作成。対象国は、日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダのG7諸国。国際比較のため、日本も一般政府ベース。データは、東西ドイツ統一後で使用可能な1992年以降を使用。